

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	152 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	15	交通安全対策費
基本施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	100100		担当者氏名
	名称	人権生活環境部市民生活課		
			服部 禎亮	連絡先 22 - 9638 (内線) 2515

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市住民 交通事故の被害者及び加害者	※対象件数
成果(どうする)	高齢者等に対して交通安全教室を開くことなどにより、交通安全に対する意識、マナーについての啓発を進めることができる。駅前等の放置自転車撤去、交通危険箇所の確認をし整備改修を進めることにより、歩行者・交通弱者の安全を図ることができる。事故相談の実施により被害者、加害者の不安を和らげる。	
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、伊賀市交通安全条例、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、伊賀市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	全国交通安全運動、交通安全県民運動期間にあわせ、街頭啓発・啓発用チラシの配布・回覧等啓発運動の実施。伊賀市交通安全実践教室を高齢者を対象に実施。市内新入学児童に対し、交通安全パンフレットを配布し、啓発を行う。毎月1回交通事故相談を実施。放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、青山駅前、上津駅前自転車等駐車場の管理運営業務として放置自転車等に対する啓発・撤去・保管・返還業務を実施。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
街頭啓発物品配布数	枚	目標	2,200	目標	2,200	2,200
		実績	2,100	実績	2,100	
交通安全実践教室開催数	回	目標	1	目標	1	1
		実績	1	実績	1	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
交通安全実践教室参加人数	参加者		人	目標	45	目標	45
				実績	41	実績	34
市内人身事故件数	事故件数の削減を目標としている		件	目標	450	目標	450
				実績	551	実績	554

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	4,753	12,790	4,248	4,500				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		8,938					
	地方債							
	その他	2,081	2,065	2,043	2,040			
一般財源	2,672	1,787	2,205	2,460				
事業投入人件費 (B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト (A)+(B)	8,353	16,390	7,848	8,100				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 ※ 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	高齢者や子どもの交通人身事故件数が増加していることから、さらに交通安全に対する意識、マナーの向上を啓発する必要がある。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>60%以上80%未満</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	交通安全実践教室の参加者数が減少していることから、幅広く参加してもらえるように、募集方法や関係団体への参加要請方法等を検討する。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	高齢者を対象とした交通安全教室などの実施方法の検討と、運転者だけでなく歩行者としても教室の参加を促す。交通安全教室などの実施状況を把握するため、アンケート調査を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 年4回実施する交通安全運動期間や、年2回定められている「交通事故死ゼロを目指す日」で街頭啓発を実施した。また、高齢者の運転免許取得者向けの交通安全教室を実施したほか、幟旗の掲示や広報紙による啓発を実施することで、交通安全意識の高揚を図った。交通安全教室等の実施状況について、住民自治協議会へアンケート調査を行い、状況把握に努めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	富岡 通郎
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 交通事故死者数は、昨年1名減であったが、事故件数がやや増える状況で推移しているため、交通安全に啓発活動は必要である。
現時点における課題、その他	高齢者は、高い率で交通事故に遭遇している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	他の機関で実施する教室や出前講座の斡旋につとめ、「交通安全」に触れる機会や参加数の増加を図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	153 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード 553000 名称 伊賀支所住民福祉課	担当者氏名	中川 貴裕	連絡先 45 - 9104 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民	※対象件数
成果(どうする)	交通事故のない安全かつ安心な地域社会ができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	交通安全対策 ①啓発活動期間(全国交通安全運動年2回、交通安全県民運動年2回)に合わせて啓発用チラシの各区組回覧、無線放送による啓発 ②区長、警察、交通安全協会及び小中学校と連携して交通安全運動期間中に街頭啓発及び交通安全パトロールを年8回実施 ③交通安全協会、学校及び地域などと取組調整	
社会情勢の 変化等	人口減少と超高齢化社会の到来にあたり、特に高齢者が関わる事故が増加傾向にある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
街頭啓発(交通安全パレード)	回	目標	10	10	10	10
		実績	10	10		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
市内人身事故件数	事故件数の削減を目標としている	件	目標	450	400	400	400
			実績	551	554		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	18	20	20	20
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	18	20	20	20
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	1,458	1,460	1,460	1,460

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	関係機関・団体と更に連携を図り、街頭指導を行なう。平成24年度までに街頭指導場所の是非を確認する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 まちづくり協議会に今実施している街頭指導等の取り組みを知ってもらうために、区への依頼もまちづくり協議会を通して行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 現在、地域の関係機関、各種団体と連携し街頭指導を行っているが、今後、街頭指導箇所の見直しや、より多くの人的協力を得られるよう、平成23年度からまちづくり協議会に協力を呼びかけている。今後は、事業の運営を各まちづくり協議会にシフトを変更していく必要がある。
現時点における 課題、その他	高齢者の運転者が益々増加している。自転車の交通ルールの理解が不足しているため啓発が必要である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	関係機関・団体、そして、まちづくり協議会と連携を図り、街頭指導を行なう。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	154 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード 653000 名称 阿山支所住民福祉課	担当者氏名	稲垣 真希子	連絡先 43 - 0333 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	道路、交通機関を利用する市内、外の住民全般	※対象件数
成果(どうする)	啓発活動を活発にすることで、市民の交通安全意識が高くなり、事故防止につながる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	全国交通安全運動(春・秋)、交通安全県民運動(夏・年末)
H23 事業 内容	全国交通安全運動及び交通安全県民運動の期間に合わせて、啓発用チラシ(ライトオン運動ほか)の各戸配布。警察と交通安全協会と連携して街頭啓発を8回実施。交通安全ポスターの掲示。地域からの交通安全対策などの要望書を取りまとめて提出。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	主要交差点8箇所での街頭指導	回	目標	5	目標	8
			実績	10	実績	8
	広報車による啓発パトロール	回	目標	5	目標	8
			実績	12	実績	8

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	街頭指導	1箇所3人×8箇所の実施	人	目標	120	目標	192
				実績	120	実績	192
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	27		24		27		27	
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	27		24		27		27	
事業投入人件費 (B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト (A)+(B)		1,467		1,464		1,467		1,467

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	危険箇所の調査を行い、啓発活動の更なる充実を図ることにより、交通事故数の減少を目指す。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地域からの交通安全対策関係の要望書に基づき、警察署や各関係機関へ要望協議し、回答を得ている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	高森 宣子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 交通安全運動期間中、街頭指導や広報活動を行い、住民自治協議会、警察、企業、交通安全協会とともに協力し、市民の交通安全意識の高揚につなげたい。
現時点における課題、その他	住民自治協議会や自治会単位で児童の見守りを含めた交通安全街頭指導を行っている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	住民自治協議会や自治会単位で行っている児童の見守りを含めた交通安全街頭指導について、交通安全運動期間中において更なる啓発活動の取り組みの調整を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	155 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	703000		担当者氏名
	名称	大山田支所住民福祉課		
		連絡先	47 - 1152 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	道路、交通機関を利用する市内・外の住民全般	※対象件数
成果(どうする)	啓発活動を活発にすることで、市民の交通安全意識が個々に浸透し、交通事故を減少させる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	全国交通安全運動(春・秋) 交通安全県民運動(夏・年末)
H23 事業 内容	①交通安全啓発活動 全国交通安全運動及び交通安全県民運動の期間に合わせて、啓発用チラシの各戸配布、警察と交通安全協会と連携して街頭啓発(交通安全パレード)を8回実施。また、交通安全運動の取組について交通安全協会、学校及び事業所などと調整した。 ②各地区、地域からの交通安全対策等の要望書を取りまとめ、警察署等関係機関へ進達	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	交通安全パレード(夜間パトロール)の実施	回	目標	8	目標	8
			実績	8	実績	8
	交通事故死「0」を目指す運動	回	目標	2	目標	2
			実績	2	実績	2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	交通安全パレード(夜間パトロール)	交通安全パレード参加延べ人数を指標(5人×8回)とした。	人	目標	40	目標	40
				実績	40	実績	40
	街頭啓発	街頭啓発参加延べ人数を指標(10人×4回)とした。	人	目標	40	目標	40
				実績	40	実績	40

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求		
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		
直接事業費計(A)	37		29		30		30		
Aの財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	37		29		30		30	
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	1,477		1,469		1,470		1,470	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成24年度までに各住民自治協議会の防災・安全部会と協議し、住民主体の啓発運動を確立させる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 全国交通安全運動及び交通安全県民運動の期間に合わせ、大山田地区駐在官、交通安全協会と連携して、年8回、大山田支所管内を広報車による夜間パトロールの実施をした。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中森 直光
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 現在取り組んでいる事業については、警察署、交通安全協会を中心に進められている。今後もこの方法で進めて行けるので、各住民自治協議会にも連携しながら行っていく。
現時点における課題、その他	住民参加、協力の必要性があるため、自治協等地元への働きかけが充分でない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	各住民自治協議会の防災・安全部会と協議し、住民主体の啓発運動を充実させる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	156 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策経費
		細目	148	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	交通安全対策経費
担当部課名	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所住民福祉課		
		連絡先	岩野 孝裕 52 - 3227 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公共交通機関利用者及び送迎者、近鉄青山町駅及び伊賀上津駅周辺住民 ※対象件数
成果(どうする)	近鉄青山町駅前及び伊賀上津駅に自転車等駐車を設置することにより公共交通機関利用者の利便の提供が図れる。
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、三重県交通災害共済条例、伊賀市自転車等駐車場条例
開始年度	平成 24 年度
終了年度	平成 24 年度
H23 事業内容	全国交通安全運動・交通安全県民運動実施期間中に、名張警察署・名張地区交通安全協会等と協調し街頭啓発を行う。啓発用チラシの配布、回覧により交通安全思想の高揚を図った 青山町駅前自転車等駐車場458.80㎡(約350台)及び伊賀上津駅前自転車等駐車場182.58㎡(約50台)を設置し、街の美観と良好な生活環境の保持を図り、市民の利便に資するための場であることを認識し管理運営を行った。 青山町駅前自転車駐車場及び、伊賀上津駅前自転車等駐車場に於いて、一定期間以上放置されている自転車の調査と、撤去作業を行った。
社会情勢の変化等	自転車等駐車場については、指定管理者制度の導入により平成18年度より指定管理者(シルバー人材センター)に管理を委ねている。平成23年度から、自転車等駐車場管理委託料については本庁市民生活課予算となった。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
街頭啓発等実施回数	街頭啓発等実施回数	回	目標 9	目標 10	10	10
			実績 9	実績 9		
街頭啓発物品配布数	街頭啓発物品配布数	個	目標 450	目標 450	450	450
			実績 450	実績 450		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
街頭啓発対象人数	街頭にて啓発を行った人数	街頭にて啓発を行った人数	人	目標 450	目標 450	450	450
				実績 450	実績 450		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,411	1,204	1,208	1,208				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,411	1,204	1,208	1,208				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	2,851	2,644	2,648	2,648				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 交通事故件数を減少させるための啓発は、今後も必要と考える。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 駅前駐輪場を廃止した場合、電車通学する学生への影響が大と思われる。	青山町駅・伊賀上津駅前に駐輪場を設置し、適正に維持管理することで迷惑駐輪を抑制。駅利用者のみでなく、地域住民全般に街の美観と良好な生活環境という利益を提供できる。 両駐輪場とも、稼働率は6割程度あり、需要は有る。 利用者の大半は、通学のために利用する学生で、次いで通勤客が多いと思われる。 毎日利用する者が多く、かつ事業廃止の場合、多数の迷惑駐輪の発生が予想される等、影響は大きいと考える。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	迷惑(違法)駐輪の発生を抑制する。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	土地賃借料の縮減を目指す。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成23年度からの土地賃借契約に向けて、土地所有者と協議する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 現土地賃借契約は、新に平成27年度末までの複数年契約を現状維持の内容で締結した。今後も同様の契約を結んでいる本庁市民生活課、及び管財課と連絡を密に取り、適正な賃借料を算定に向けて準備し、土地所有者との協議を行う。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中 義晴
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 駅前自転車等駐車を設置し、維持管理することにより迷惑駐車を抑制することができる。未然に交通障害を防ぎ、街の美観と良好な生活環境の保持を図っていくためにも今後も事業の継続は必要である。
現時点における課題、その他	交通安全対策と街の美観、良好な生活環境を維持していくためにも事業の継続は必要なことである。しかしながら、土地賃借料については、次回の契約更新時に向けて適正価格であるかどうか検討していくことも必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	土地賃借料については、次回の契約更新時期までに他の駅前自転車等駐車を有する関係課や、市民活動推進課等とも協議していく。